

大阪市景気観測調査結果（平成 28 年 10-12 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 28 年 10-12 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

☆景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は足踏みを脱して、回復の動き

今期の業況判断は、下降傾向であった前期比DIが 5 期ぶりに上昇に転じ、前年同期比DIも 2 期連続の小幅上昇。来期の業況見通しDIも業種・規模を問わず上昇。出荷・売上高DI、営業利益水準DIも 5 期ぶりに上昇、営業利益判断DIも上昇。業種では非製造業、規模では中小企業が上昇を牽引。原材料価格DIと製・商品単価DIはともに下降基調を脱して反転上昇。資金繰りDIは 2 期連続で上昇し高水準が持続。設備投資は総じて横ばい。雇用不足DIは上昇が続き、逼迫度は最高水準。来期の従業者数の見通しDIは下降するも高水準で推移。

調査結果の要点(平成 28 年 10-12 月期)

業況判断…前期比[季節調整後]は 5 期ぶりに上昇、前年同期比は 2 期連続で小幅上昇

平成 28 年 10-12 月期の業況判断(前期比)DIは 3.1 ポイント上昇し-16.5、5 期ぶりの上昇となった。前年同期比DIも 3.0 ポイント上昇し-19.6、2 期連続で上昇。主な業況の上昇要因は、「季節的要因」が 5 割強、以下「販売・受注価格の上昇」が 2 割台、「内需の回復」が 2 割弱。下降要因は、「販売・受注価格の下落」と「内需の減退」の 2 つが 3 割台で主要因。

来期(1-3 月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通しDIは、今期 DI(前期比)より 7.5 ポイント上昇し-9.0。業種、規模を問わず上昇の見通し。

出荷・売上高[季節調整後]…5 期ぶりに上昇

出荷・売上高DI(前期比)は 3.1 ポイント上昇し-18.0。非製造業と中小企業が上昇、製造業、大企業は下降。

営業利益判断[季節調整後]…反転上昇 営業利益水準[季節調整後]…5 期ぶりに上昇

営業利益判断DIは 2.6 ポイント上昇し 6.2。ただし、大企業は反転し大幅下降。営業利益水準DI(前期比)は 5 期ぶりに上昇して 4.6 ポイント増の-17.3。非製造業、中小企業が上昇し、製造業、大企業は下降。

原材料価格、製・商品単価…ともに下降基調から反転上昇

原材料価格DI(前期比)は 12.3 ポイント上昇し 21.5、業種・規模を問わず上昇。製・商品単価DI(同)は、2.6 ポイント上昇し-7.5、原材料価格上昇を価格転嫁する動きで、業種を問わず上昇、ただし、大企業は横ばい。

設備投資…横ばい 設備投資の主な目的…「能力増強」と「合理化・省力化」が増加

設備投資(各年 10-12 月期調査)は「増加」、「減少」、「なし」のいずれもが増加、総じて横ばい。製造業は積極姿勢がやや優勢、非製造業は消極姿勢。大企業は積極姿勢を持続させつつも勢いに陰り、中小企業は僅かに積極姿勢。設備投資の主な目的は「維持・更新」が 55.4%で最多、「合理化・省力化」と「能力増強」が 28.6%。前年同期との比較では、「合理化・省力化」と「能力増強」が増加、僅かながら事業拡大意向が強まる。

設備投資資金の調達方法…「自己資金」が大半、「借入金」の活用は約 1/3

設備投資の資金源は「自己資金」が 71.6%と突出、次いで「借入金」が 34.9%。複数の資金源は約 15%。

設備投資に消極的(なし、減少)な理由…総じて、投資の必要性の低さ、および資金面での回収リスク

「設備投資の一巡(充足)」が 33.4%で最多、以下、「国内市場の先行き不安」が 27.8%、「内部資金の不足」が 20.5%、「投資効果(収益性)の低さ」が 17.1%、「その他」が 13.2%。複数回答が多い(平均 1.5 個)。

資金繰り…2 期連続で上昇し高水準

資金繰りDIは 1.2 ポイントの小幅上昇で 19.8。2 期連続で上昇し、前年同期に次ぐ高水準を回復した。

雇用状況…上昇し逼迫 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…下降するも高水準

雇用不足DIは 2.5 ポイント上昇して 29.5、平成 14 年の調査開始以降の最高値を更新し、逼迫した状況が持続。来期の従業者数見通しDIは 1.0 ポイント下降するも 2.5 と高水準。大企業では最高値となった。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 28 年 12 月上旬
4. 回答企業数：872 社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	229	16.6	27.5	24.9	12.2	11.4	7.4
非製造業	634	36.0	27.3	14.0	8.8	6.9	6.9
建設業	74	35.1	28.4	14.9	8.1	5.4	8.1
情報通信業	28	10.7	25.0	25.0	17.9	14.3	7.1
運輸業	28	10.7	42.9	7.1	14.3	17.9	7.1
卸売業	207	25.6	32.9	22.7	10.1	5.3	3.4
小売業	102	60.8	15.7	7.8	4.9	2.9	7.8
不動産業	38	42.1	39.5	10.5	7.9	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	37	59.5	16.2	5.4	2.7	8.1	8.1
サービス業	120	35.8	23.3	6.7	9.2	11.7	13.3
全業種計	863	30.8	27.3	16.9	9.7	8.1	7.1
不明	9						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	98	11.4
中小企業	765	88.6
不明	9	

※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

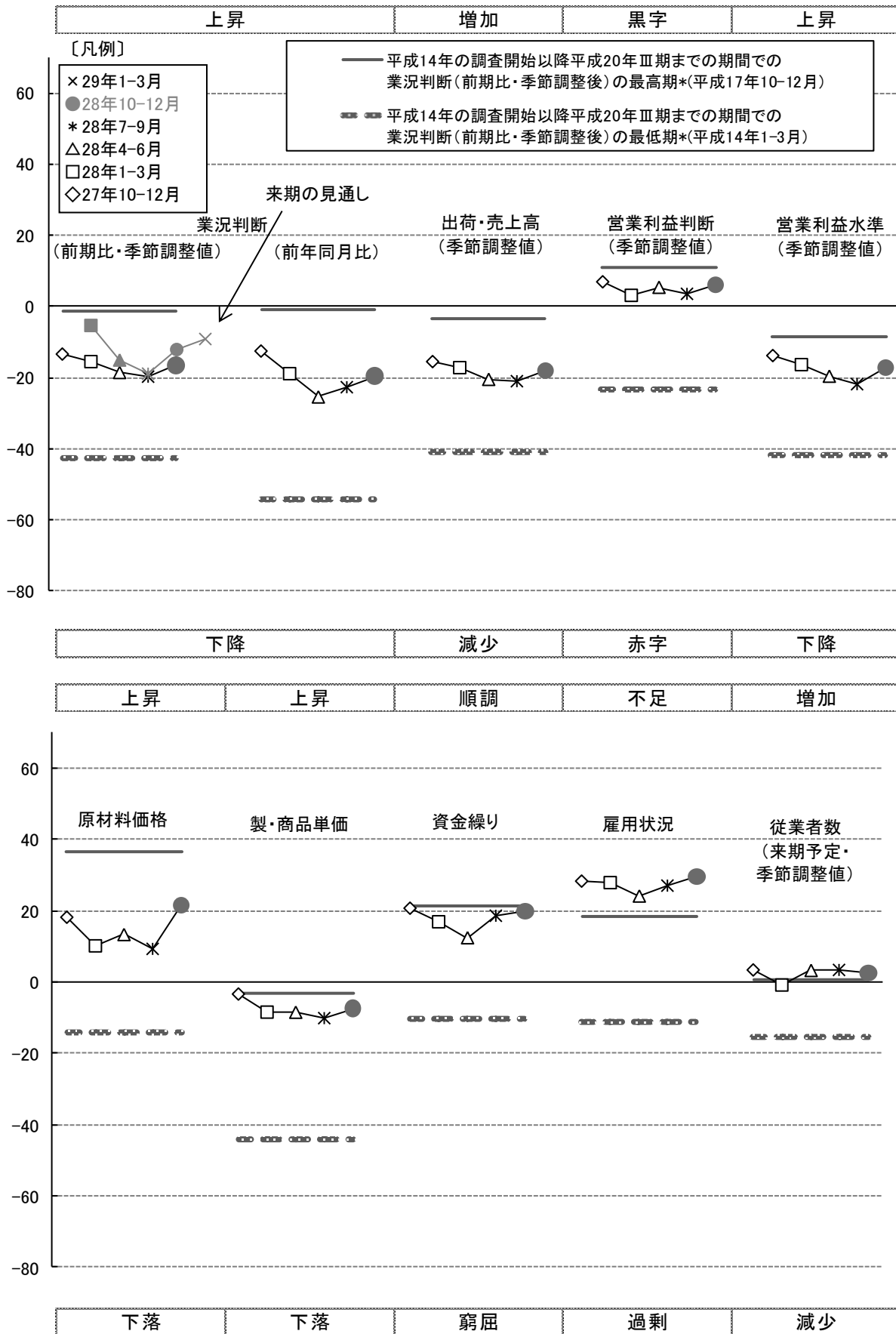
※注2 DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

※注4 2016年4-6月期より、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-12-ARIMAによる季節調整を実施している。
[巻末 注参照]

[調査結果]

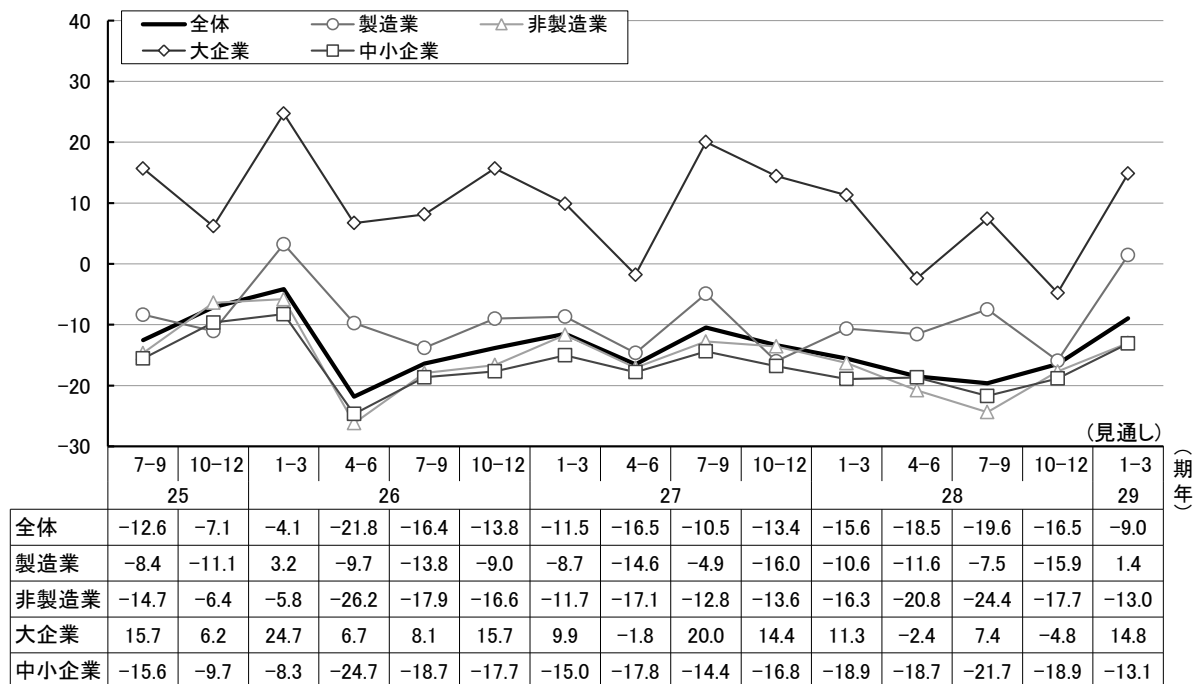
図表1 主な項目のD Iの推移(平成27年10-12月期~平成28年10-12月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断(季節調整後)

図表2 業況判断DIの推移(前期比・季節調整値、業種別、規模別)



◇10-12月期の対前期比の業況判断

業況判断(前期比)DIは、3.1ポイント上昇して-16.5、前年(平成27年)10-12月期からの4期連続の下降から、今期は小幅ながら5期ぶりに上昇に転じた。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は8.4ポイント下降し-15.9、非製造業は6.7ポイント上昇し-17.7。製造業が前期の上昇から再び下降に転じたのに対して、非製造業は4期連続の下降から上昇に転じ、業種によって異なる動きとなった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は12.2ポイント下降し-4.8、中小企業は2.8ポイント上昇し-18.9。大企業が前期の上昇から再び下降に転じたのに対して、中小企業では4期連続の下降から小幅ながら上昇に転じ、業種によって異なる動きとなった。

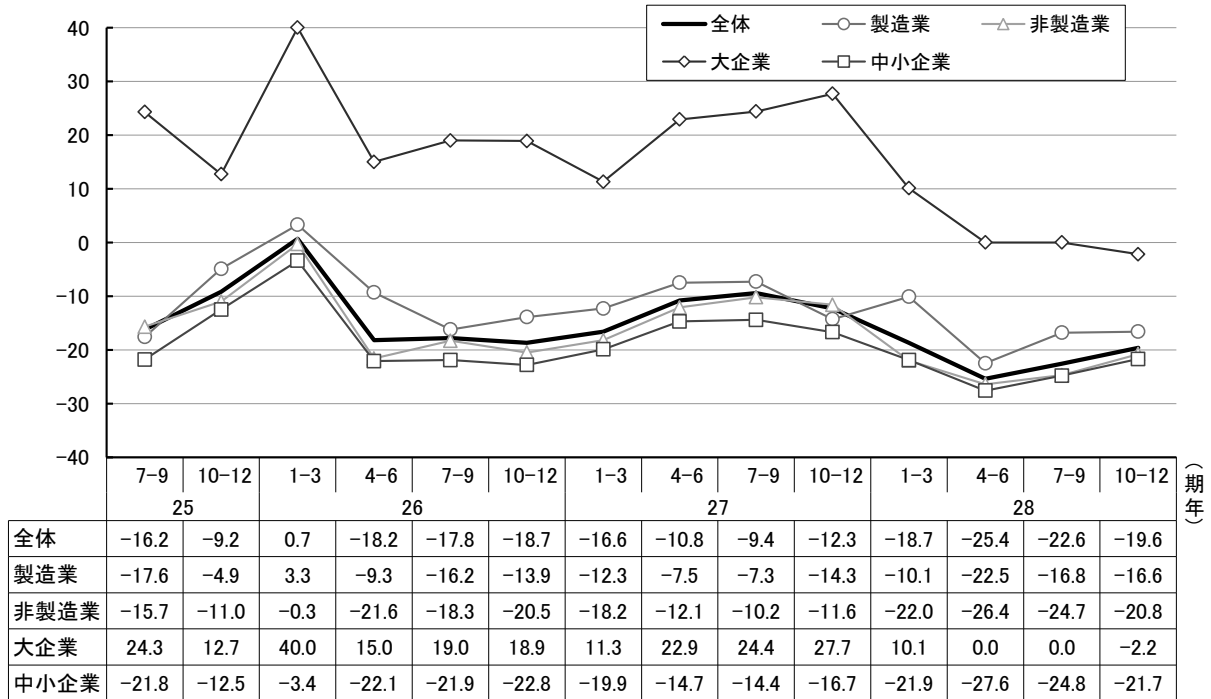
◇1-3月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より7.5ポイント上昇し-9.0となる見通し。業種、規模を問わず上昇の見通し。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は17.3ポイント上昇し、12期ぶりにプラス水準となる1.4、非製造業は4.7ポイント上昇し-13.0。来期は業種を問わず上昇する見通しで、特に製造業では大幅上昇。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は19.6ポイント上昇し、14.8、中小企業は5.8ポイント上昇し-13.1。来期は規模を問わず上昇する見通しで、特に大企業では大幅上昇。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



◇10-12月期の対前年同期比の業況判断

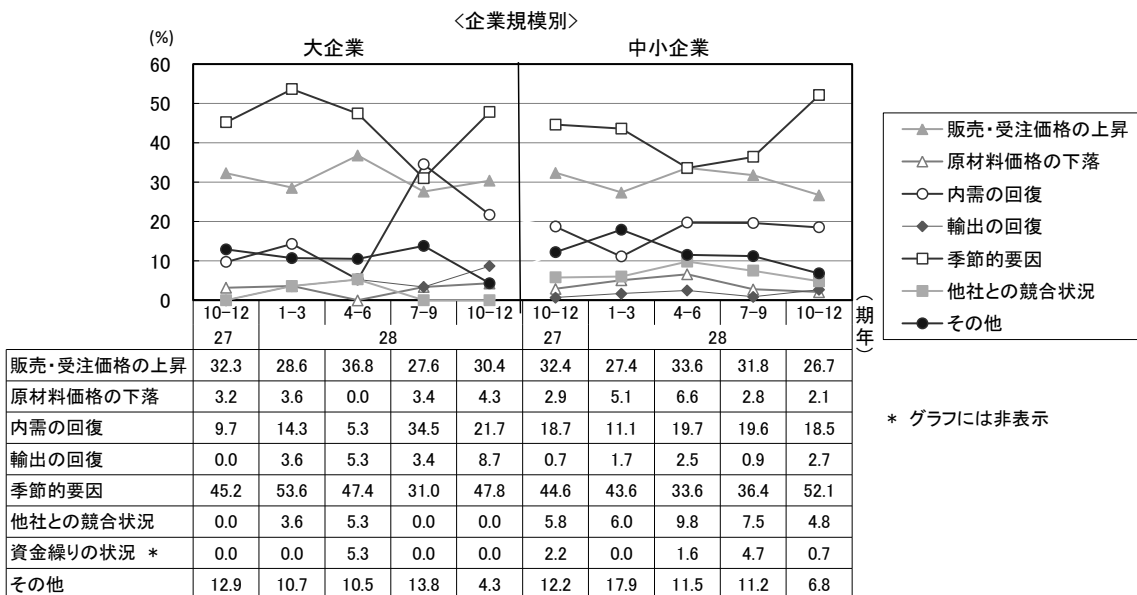
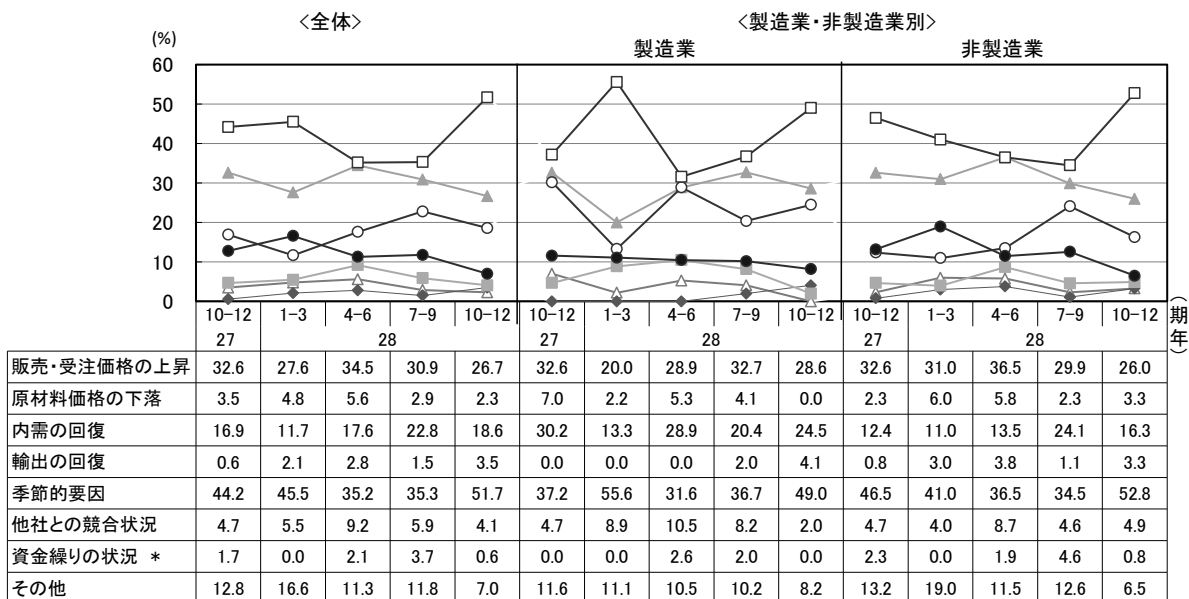
業況判断(前年同期比)DIは3.0ポイント上昇し-19.6。小幅ながら2期連続での上昇となり、底打ち・反転の動き。

<製造業・非製造業別> 製造業は0.2ポイント上昇のほぼ横ばいで-16.6、非製造業は3.9ポイント上昇し-20.8。今期は、非製造業が2期連続での上昇となった。

<大企業・中小企業別> 大企業は2.2ポイント下降し、15期ぶりにマイナスとなる-2.2、中小企業は3.1ポイント上昇して-21.7。今期は中小企業では2期連続の上昇となったのに対して、大企業ではマイナスに転じ、規模によって異なる動きとなった。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、27年10-12月期～28年10-12月期）



◇業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

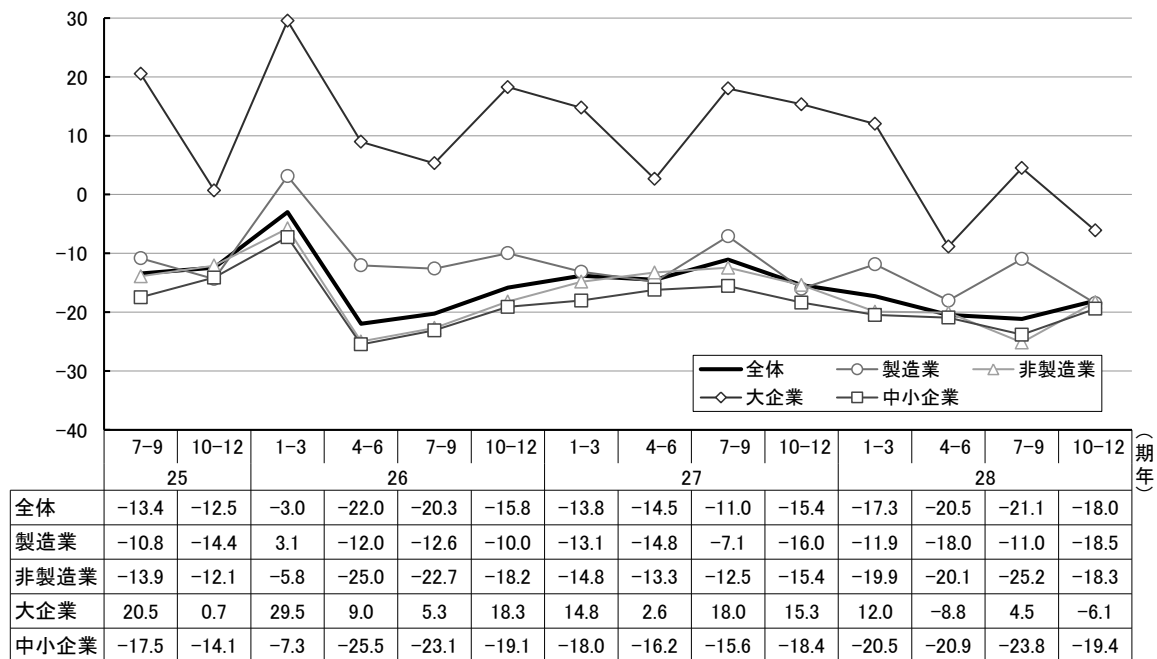
年末需要期ということもあって、「季節的要因」が大幅に増加し 51.7%で最多、以下、「販売・受注価格の上昇」が 26.7%、「内需の回復」が 18.6%。今期は業種規模を問わず、この3項目が同順位で主要因となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「季節的要因」が増加し 49.0%で最多、以下「販売・受注価格の上昇」が 28.6%、「内需の回復」が増加に転じ 24.5%。非製造業でも「季節的要因」が大幅に増加し 52.8%で最多、以下「販売・受注価格の上昇」が 26.0%、「内需の回復」が 16.3%。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、「季節的要因」が大幅に増加して 47.8%で最多、以下「販売・受注価格の上昇」が 30.4%、前期に最多の「内需の回復」が減少に転じ 21.7%。中小企業は、「季節的要因」が大幅に増加し 52.1%で最多、以下「販売・受注価格の上昇」が 26.7%、「内需の回復」が 18.5%。

2 出荷・売上高(季節調整後)

図表6 出荷・売上高DIの推移(前期比・季節調整値、業種別、規模別)



◇10-12月期の対前期比の出荷・売上高

出荷・売上高DIは3.1ポイント上昇し-18.0。今期は5期ぶりに上昇に転じた。

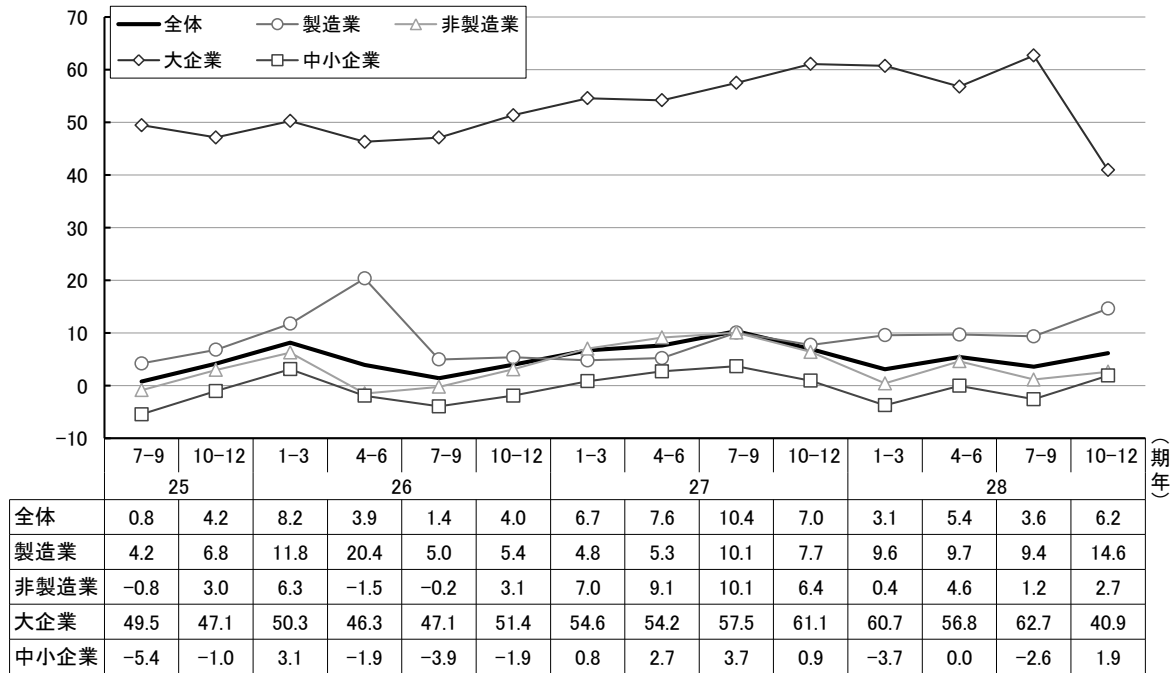
<製造業・非製造業別> 製造業は7.5ポイント下降し-18.5、非製造業は6.9ポイント上昇し-18.3。今期は業種により異なる動きとなった。製造業では上下しながらも緩やかな下降基調が持続。

<大企業・中小企業別> 大企業は10.6ポイント下降し-6.1、前期はプラス水準に回復したが、今期は再びマイナス水準に下降。中小企業は4.4ポイント上昇し-19.4。今期は規模により異なる動きとなった。大企業では上下しながらも緩やかな下降基調が持続。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断(季節調整後)

図表7 営業利益判断(黒字/赤字)DIの推移(季節調整値、業種別、規模別)



◇10-12 月期の営業利益判断

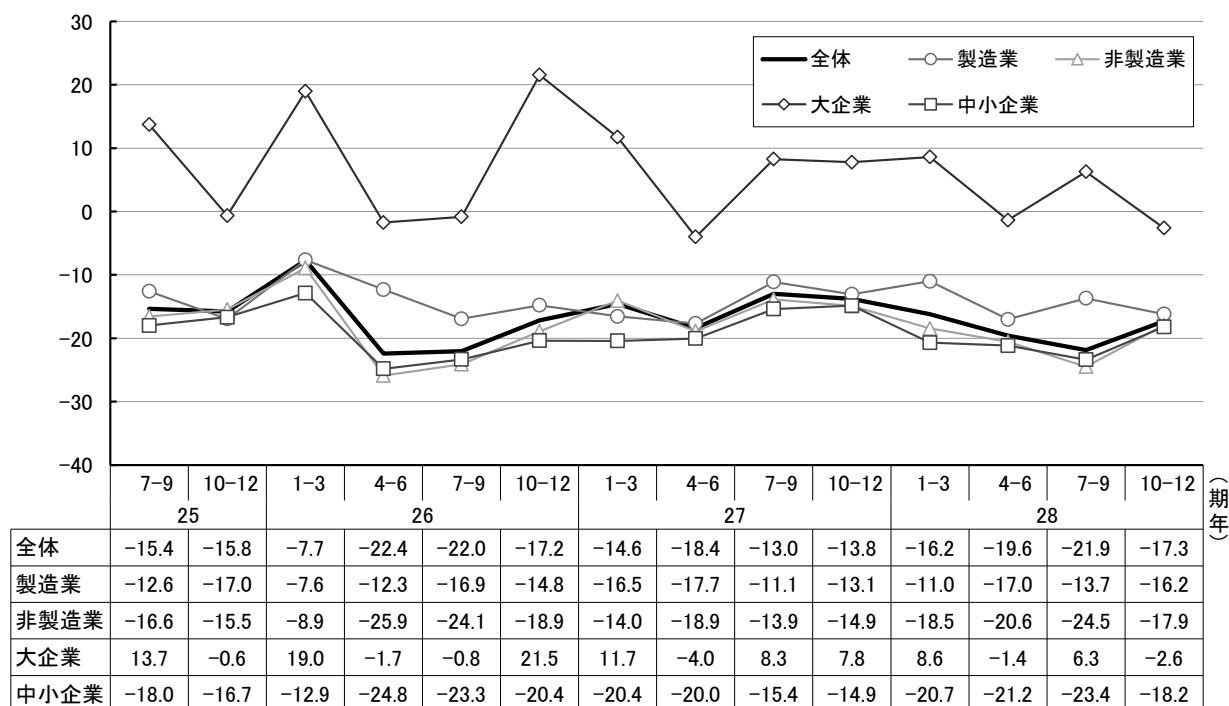
営業利益判断DIは2.6ポイント上昇し6.2。直近1年は上下しながらもほぼ横ばい。

<製造業・非製造業別> 製造業は5.2ポイント上昇し14.6、非製造業は1.5ポイント上昇し2.7。製造業は2期連続の横ばいから上昇、非製造業も微かながら上昇に転じた。

<大企業・中小企業別> 大企業は21.8ポイントの大幅下降で40.9、中小企業は4.5ポイント上昇し1.9となり、4期ぶりにプラス水準に転じた。今期は規模により異なる動きとなった。

(2) 営業利益水準(季節調整後)

図表 8 営業利益水準 D I の推移 (前期比・季節調整値、業種別、規模別)



◇10-12 月期の対前期比の営業利益水準

営業利益水準DIは 4.6 ポイント上昇し-17.3 となり、5期ぶりに上昇に転じた。

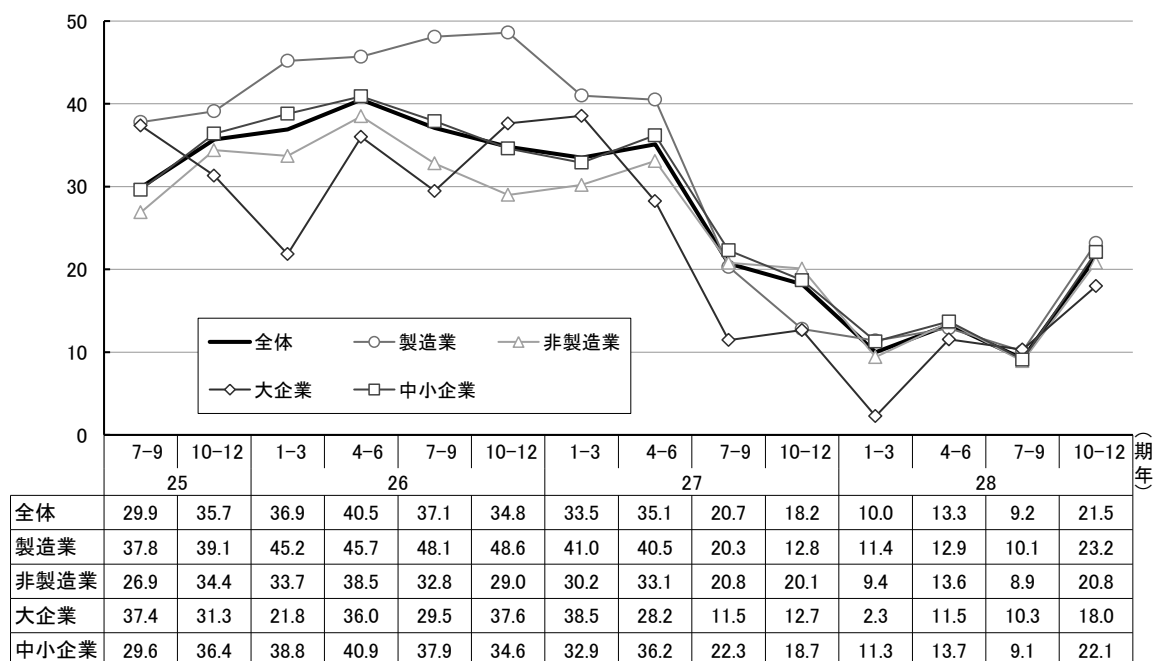
<製造業・非製造業別> 製造業は 2.5 ポイント下降し-16.2。非製造業は 6.6 ポイント上昇し-17.9。今期は製造業は小幅な下降に転じたが、非製造業は5期ぶりに上昇に転じ、業種によって異なる動きとなった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 8.9 ポイント下降し、2 期ぶりにマイナスの-2.6。中小企業は 5.2 ポイント上昇の-18.2 となり、4 期ぶりに上昇に転じた。今期は規模によって異なる動きとなった。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇10-12月期の対前期比の原材料価格

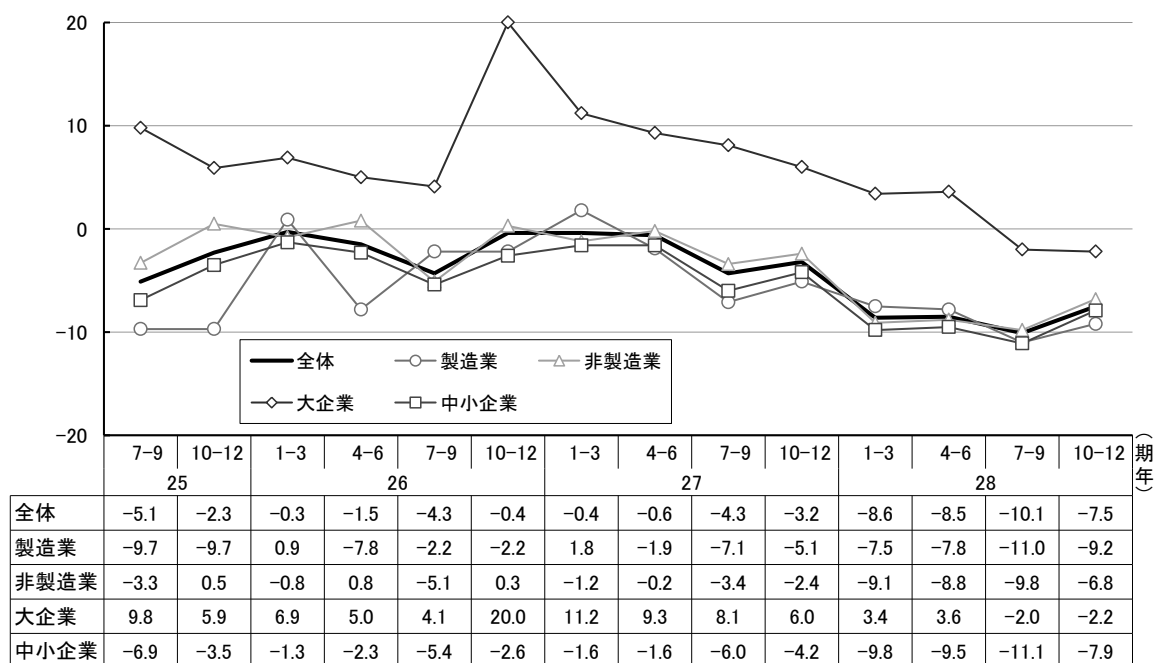
原材料価格DIは12.3ポイントの上昇で21.5となり5期前の水準、前期までの下降基調から反転し、大幅な上昇となった。

<製造業・非製造業別> 製造業は13.1ポイント上昇し23.2、非製造業も11.9ポイント上昇して20.8。今期は業種を問わず10ポイント超の上昇に転じた。

<大企業・中小企業別> 大企業は7.7ポイント上昇し18.0、中小企業も13.0ポイント上昇し22.1。今期は規模を問わず上昇に転じた。

(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇10-12月期の対前期比の製・商品単価

製・商品単価DIは 2.6 ポイント上昇し-7.5。製・商品単価は、原材料価格上昇を価格転嫁する動きから反転上昇した。

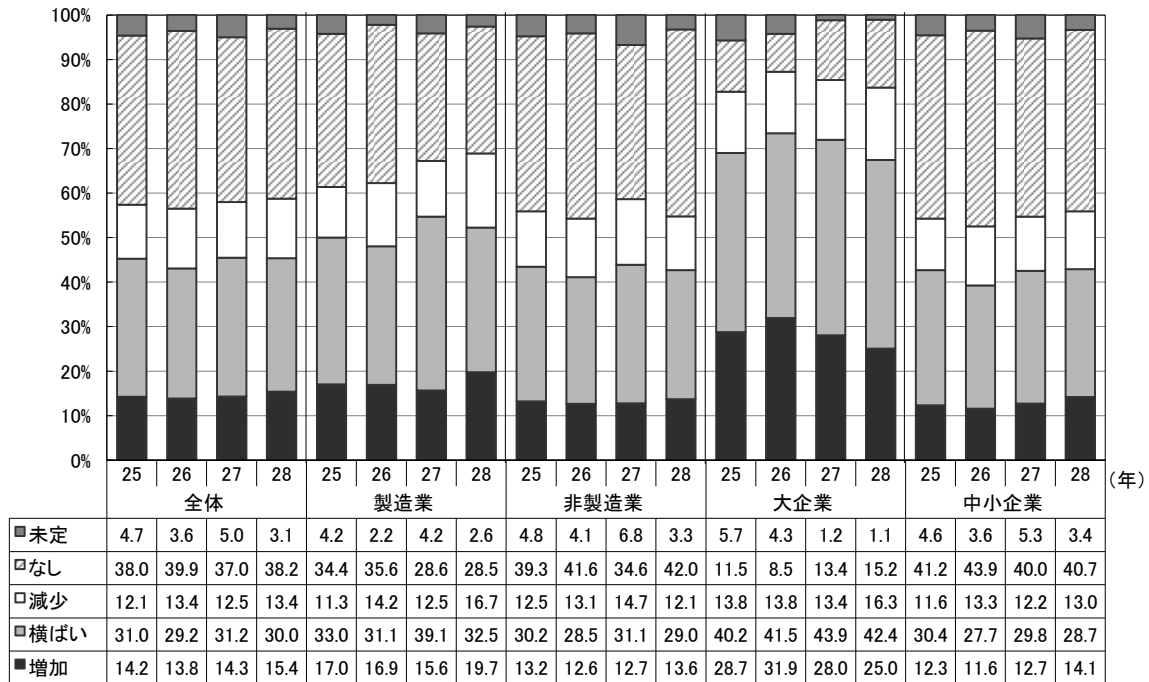
<製造業・非製造業別> 製造業は 1.8 ポイント上昇し-9.2、非製造業は 3.0 ポイント上昇し-6.8。今期は業種を問わず上昇となった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 0.2 ポイント下降のほぼ横ばいで-2.2、中小企業は 3.2 ポイント上昇し-7.9。今期は規模により異なる動きとなった。

5 設備投資(各年 10-12 月期調査)

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、規模別）



◇設備投資(今年度計画と前年度実績との比較)の経年変化(各年 10-12 月期調査)

全体では前年同期から大きな変化はなく、総じて横ばい。詳細に見れば、「増加」が 15.4%、「減少」が 13.4%と、「増加」が「減少」を 2 ポイントに上回り、僅かながら積極姿勢にある。前年同期と比較して、「増加」、「減少」、「なし」のいずれもが微増となり、積極姿勢と消極姿勢との分化が僅かに進展した。ただし、業種別、規模別では異なる動きとなった。

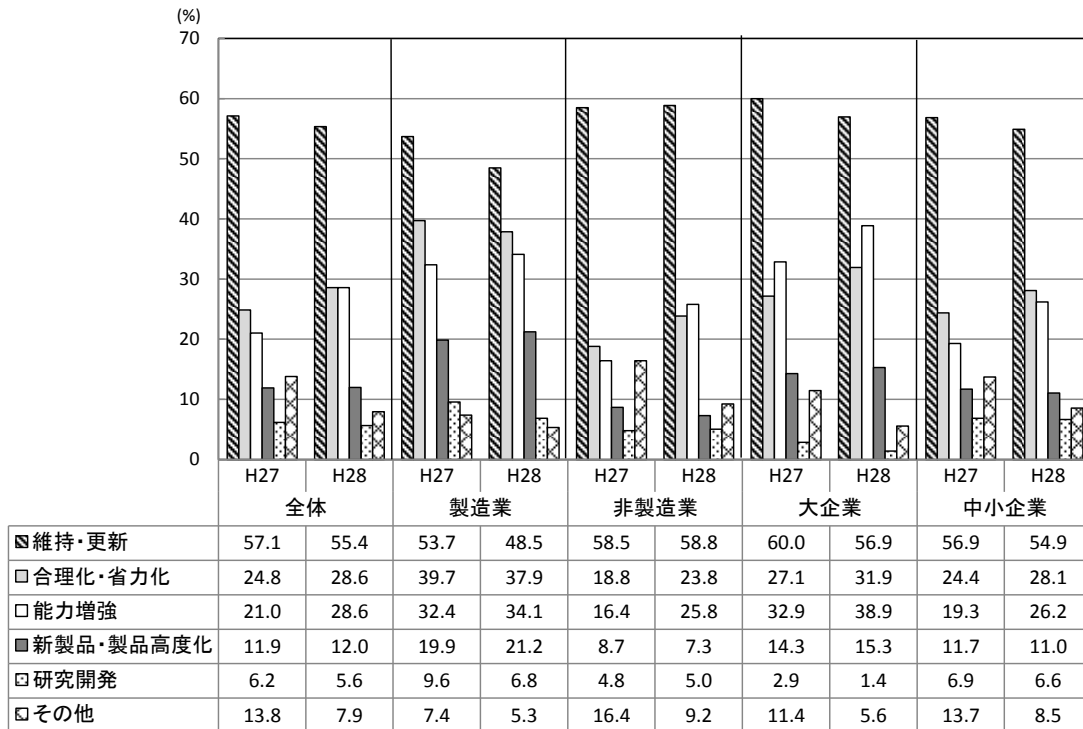
<製造業・非製造業別> 製造業では、「増加」が 19.7%で高水準、「減少」は 16.7%であり、「増加」が「減少」を上回り、積極姿勢がやや強い。非製造業では、「増加」が微増、「減少」が 2.6 ポイント減となるも、「なし」が 7.4 ポイント増となり、総じて消極姿勢が強い。

<大企業・中小企業別> 大企業では、「増加」が「減少」を上回る状況は例年通りであり、積極姿勢が持続しているものの、「増加」が減少基調なのに対して、「なし」と「減少」は増加基調をたどっており、積極姿勢の勢いが陰りつつある。中小企業では、前年同期と同様に「増加」が「減少」を 1.1 ポイント上回り、僅かに積極姿勢がうかがわれるが、「横ばい」が減少し、「増加」と「減少」がともに増加していることから、積極姿勢と消極姿勢との分化が僅かに進展した。

(2) 設備投資の主な目的

図表 12 設備投資の主な目的

(今年度計画と前年度実績との比較、業種別、規模別)



* 選択肢のうち、3つ以内を選択

◇設備投資の主な目的

平成28年の設備投資の主な目的としては、「維持・更新」が55.4%で最多。続いて「合理化・省力化」が28.6%、「能力増強」が28.6%、「新製品・製品高度化」が12.0%となった。

前年(平成27年)からの変化では、「維持・更新」が1.7ポイント減、「研究開発」が0.6ポイント減、他方、「能力増強」が7.6ポイント増、「合理化・省力化」が3.8ポイント増となった。総じて、維持・更新目的の投資が僅かに減少し、事業拡大に向けた投資が僅かに増加した。

<製造業・非製造業別> 製造業では、「維持・更新」が5.2ポイント減、「研究開発」が2.8ポイント減、「合理化・省力化」が1.8ポイント減、他方、「能力増強」が1.7ポイント増と「新製品・製品高度化」が1.3ポイント増となった。事業拡大や新製品への投資は拡大したが、研究分野への投資は減少した。

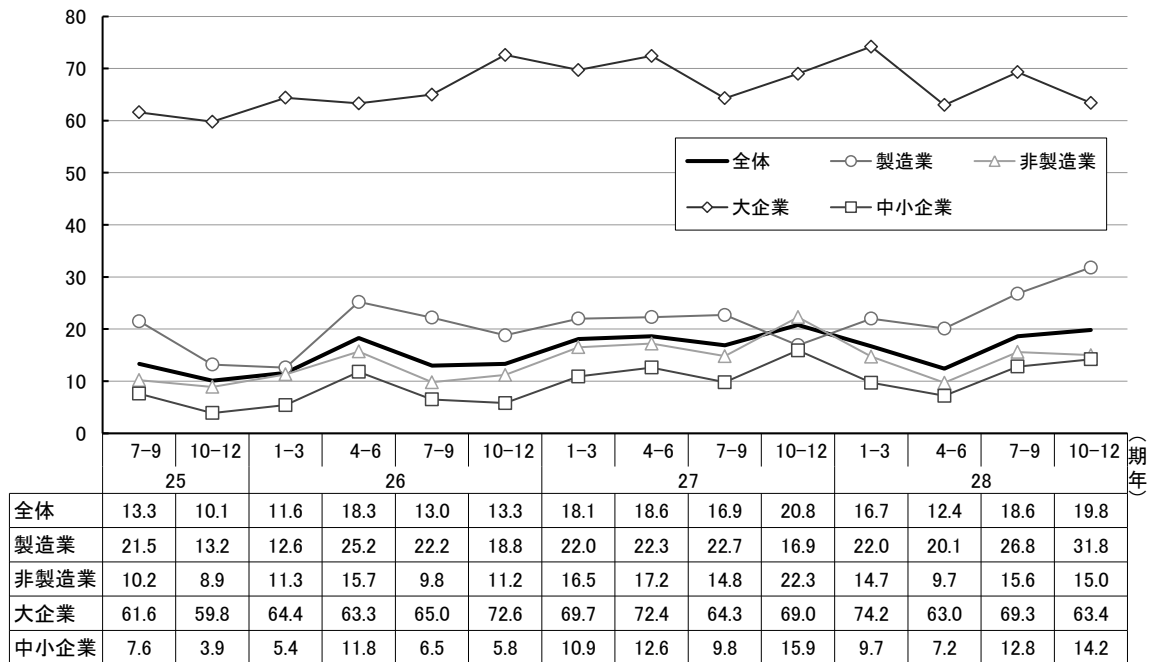
非製造業では、「能力増強」が9.4ポイントの大幅増で第2位に躍進したほか、「合理化・省力化」も5.0ポイント増と積極姿勢が目立った。他方、「新製品・製品高度化」は1.4ポイント減少した。

<大企業・中小企業別> 大企業では「維持・更新」が3.1ポイント減、「研究開発」が1.5ポイント減、他方、「能力増強」で6.0ポイント増、「合理化・省力化」で4.8ポイント増、「新製品・製品高度化」で1.0ポイント増となり、総じて事業拡大が強まった。

中小企業は全体とほぼ同様の傾向で、大企業に比べて小幅な変化に留まっている。

6 資金繰り

図表 13 資金繰りDIの推移（業種別、規模別）



◇10-12月期の対前期比の資金繰り

資金繰りDIは1.2ポイント上昇し19.8。今期は小幅ながら、2期連続で上昇し、前年同期に次ぐ高水準となった。

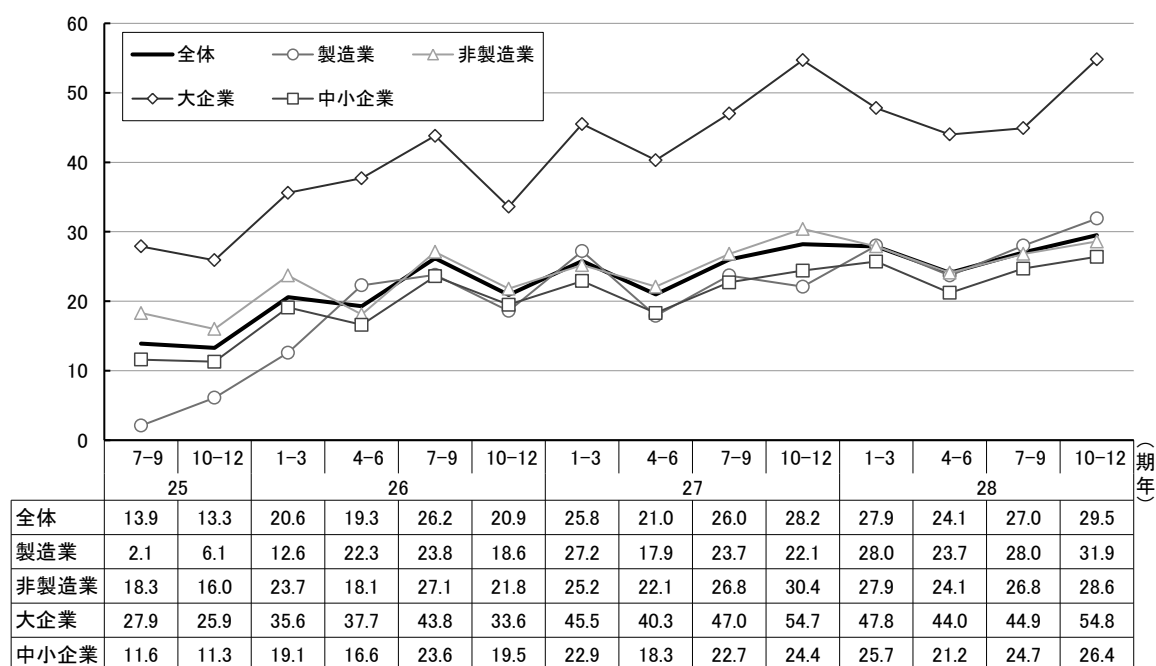
<製造業・非製造業別> 製造業は5.0ポイント上昇し31.8、非製造業は0.6ポイント下降し15.0。製造業は2期連続で上昇し、調査開始(平成14年1-3月期)以降の最高水準を更新。今期は業種によって異なる動きとなった。

<大企業・中小企業別> 大企業は5.9ポイントの下降となるも63.4の高水準、中小企業は1.4ポイント上昇し14.2。今期は規模によって異なる動きとなった。

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

(1)雇用状況

図表 14 雇用不足DIの推移(業種別、規模別)



◇10-12月期の雇用状況

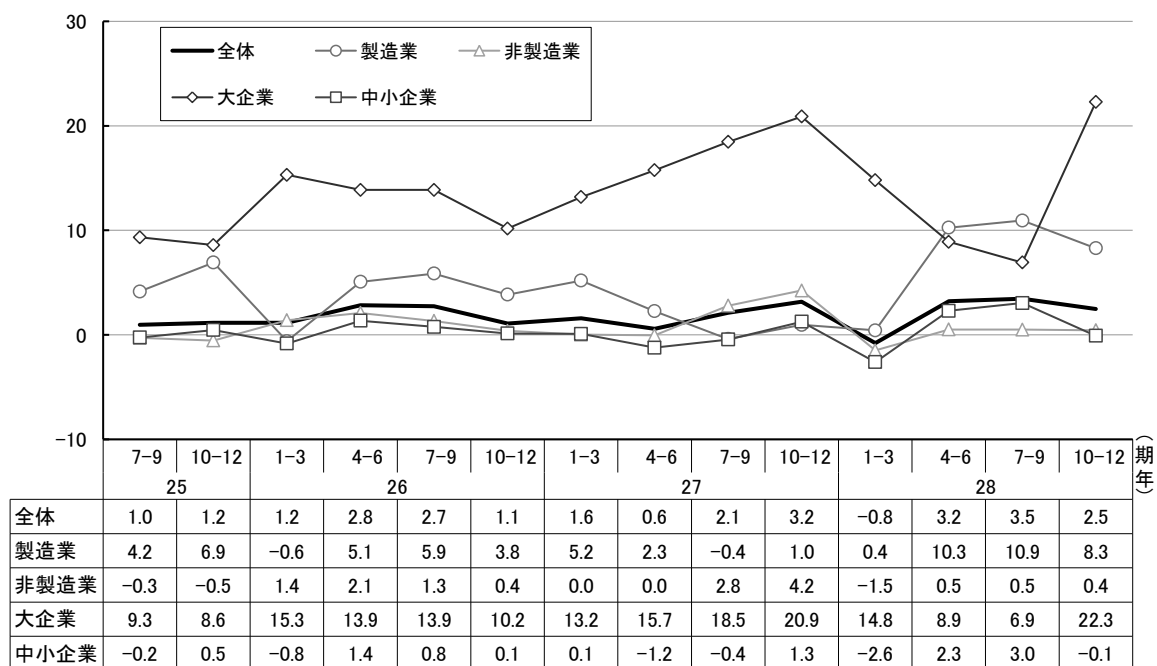
雇用不足DIは2.5ポイント上昇して29.5。2期連続での上昇により、調査開始(平成14年1-3月期)以降の最高値を更新し、逼迫した状況が続いている。

<製造業・非製造業別> 製造業は3.9ポイント上昇し31.9、非製造業は1.8ポイント上昇し28.6。今期は業種を問わず上昇し逼迫した状況が持続、製造業は調査開始以降の最高値を更新。

<大企業・中小企業別> 大企業は9.9ポイント上昇して54.8、中小企業は1.7ポイント上昇し26.4。今期は規模を問わず上昇し逼迫した状況が持続、大企業は調査開始以降の最高値を更新。

(2) 従業者数(来期予定、季節調整後)

図表 15 来期の従業者数DIの推移(季節調整値、業種別、規模別)



◇ 来期(1-3月期)の従業者数の見通し

来期の従業者数の見通しDIは1.0ポイント下降し2.5。近年の最高値となった前期の水準から僅かに下降したものの、依然として高水準が持続。

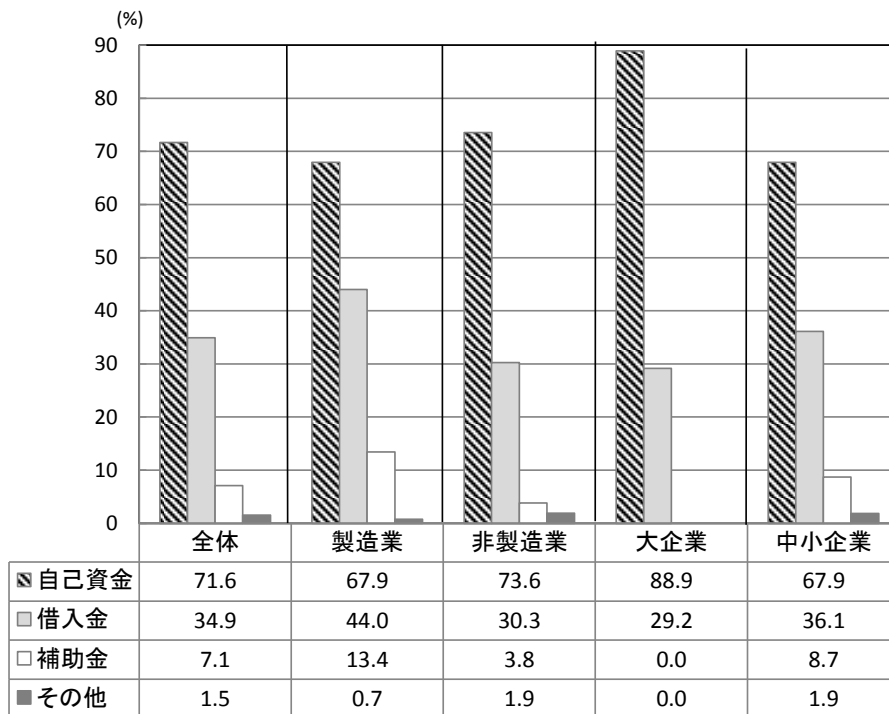
<製造業・非製造業別> 製造業は2.6ポイント下降し8.3、非製造業は0.1ポイント下降のほぼ横ばいで0.4。製造業は前期の最高水準から下降するも依然として高水準。

<大企業・中小企業別> 大企業は15.4ポイントの大幅上昇で22.3、中小企業は3.1ポイント下降し-0.1。今期は規模によって異なる動きとなった。大企業は調査開始(平成14年1-3月期)以降の最高値となった。

8 今回の特設項目

(1) 設備投資資金の調達方法

図表 16 設備投資資金の調達方法（業種別、企業規模別）



◇設備投資(今年度計画)における資金調達方法

13 頁の『5 設備投資』において、投資を“増加”、“横ばい”、もしくは“減少”すると回答した企業に関して、その資金調達方法をたずねた結果(複数回答)、「自己資金」が 71.6%と突出して多く、次いで「借入金」が 34.9%であり、この両者が基本的な調達方法であることが確認された。また、「補助金」は 7.1%で、「その他」は 1.5%。合計が 115.1%となることから、複数の資金源を活用して投資する企業は 15%程度となっている。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、全体と比較して、「自己資金」がやや少なく 67.9%、次いで「借入金」がやや多く 44.0%。また、「補助金」は 2 倍近い 13.4%となっており、経済産業省などの助成制度が整っていることが影響している。また、複数の資金源活用割合は最大。

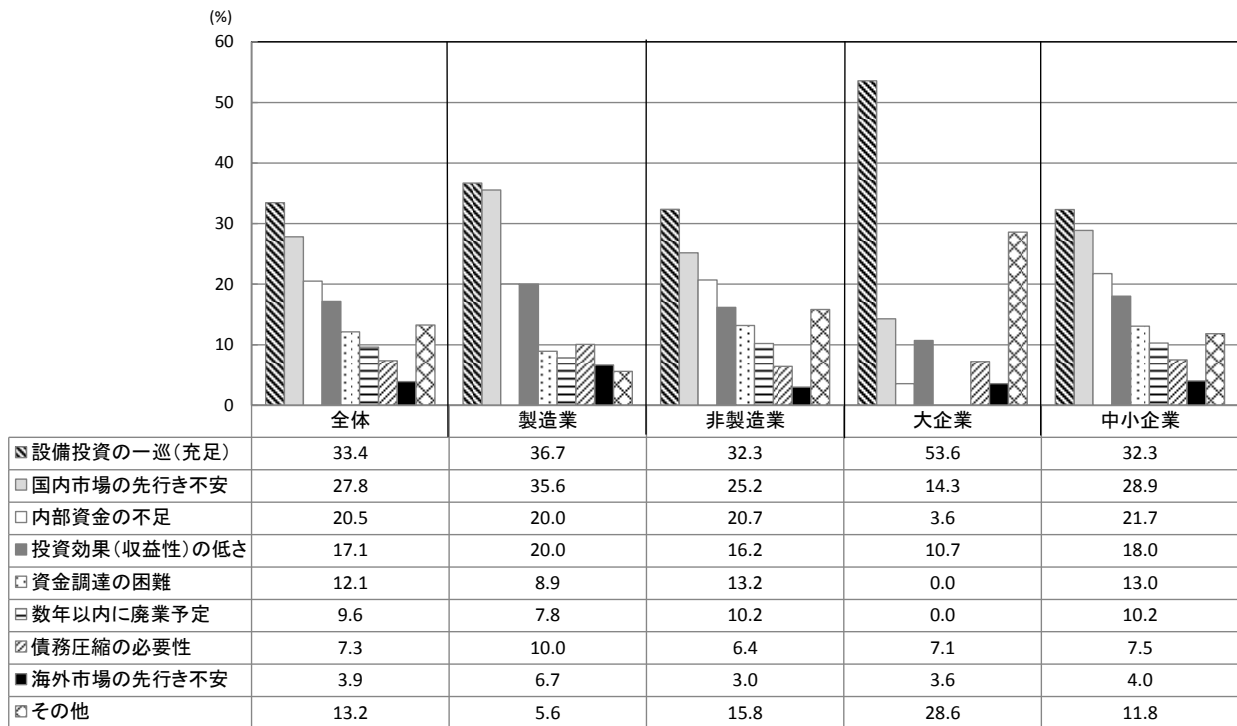
他方、非製造業では、全体と比較して、「自己資金」がやや多く 73.6%、次いで「借入金」がやや少なく 30.3%。また、「補助金」は 3.8%となっている。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、全体と比較して、「自己資金」が 88.9%と殆どを占め、次いで「借入金」がやや少ない 29.2%で、「補助金」は皆無。

中小企業では、全体と比較して、「自己資金」やや少なく 67.9%、次いで「借入金」が僅かに多く 36.1%。また、「補助金」は 8.7%。

(2) 設備投資が「減少」または「なし」の理由

図表 17 設備投資が「減少」または「なし」の理由（業種別、企業規模別）



◇ 設備投資(今年度計画)において、設備投資に消極的な理由

13 頁の『5 設備投資』において、投資を“減少”、または“なし”と回答した企業に関して、その理由をたずねた結果(複数回答)、「設備投資の一巡(充足)」が 33.4%で最多、以下、「国内市場の先行き不安」が 27.8%、「内部資金の不足」が 20.5%、「投資効果(収益性)の低さ」が 17.1%、の順となった。回答企業は平均 1.5 個の理由を挙げていることになり、投資の必要性の低さとともに、資金面での回収リスクがあるなどがうかがえる。

<製造業・非製造業別> 製造業で、全体の傾向と異なる理由を見ると、「国内市場の先行き不安」が 7 ポイント多いこと、他方、「その他」が 7 ポイント以上少ないことなどである。非製造業で見ると、全体と 3 ポイント以上の差がある理由は無く、「国内市場の先行き不安」が 3 ポイント弱少なく、「その他」が 3 ポイント弱多い。

<大企業・中小企業別> 大企業で、全体の傾向と異なる理由を見ると、「設備投資の一巡(充足)」が 53.6%と突出して多いことに加え、「その他」も 2 倍以上多い 28.6%。それ以外の理由は全体よりも低くなっている。中小企業では全体とほぼ同じである。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し					
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		
	上 昇	横ばい	下 降	季調済	上 昇	横ばい	下 降	季調済	上 昇	横ばい	下 降	季調済	上 昇	横ばい	下 降	季調済
全 体	22.1	44.4	33.5	-11.4	-16.5	17.7	45.0	37.3	-19.6	19.4	46.6	34.1	-14.7	-9.0		
製造業	23.0	44.8	32.2	-9.2	-15.9	20.6	42.2	37.2	-16.6	23.5	50.9	25.7	-2.2	1.4		
非製造業	21.7	44.3	34.0	-12.3	-17.7	16.6	46.0	37.4	-20.8	17.7	44.9	37.4	-19.7	-13.0		
大企業	24.7	50.5	24.7	0.0	-4.8	26.7	44.4	28.9	-2.2	31.2	47.3	21.5	9.7	14.8		
中小企業	21.6	43.8	34.6	-13.0	-18.9	16.7	44.9	38.4	-21.7	17.9	46.6	35.6	-17.7	-13.1		

1(2) 業況への影響要因(上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答))

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	26.7	2.3	18.6	3.5	51.7	4.1	0.6	7.0	33.0	12.9	32.2	3.8	19.7	17.8	6.1	9.8
製造業	28.6	0.0	24.5	4.1	49.0	2.0	0.0	8.2	38.0	7.0	25.4	5.6	28.2	14.1	4.2	11.3
非製造業	26.0	3.3	16.3	3.3	52.8	4.9	0.8	6.5	31.1	15.0	34.7	3.1	16.6	19.2	6.7	9.3
大企業	30.4	4.3	21.7	8.7	47.8	0.0	0.0	4.3	18.2	4.5	22.7	4.5	54.5	13.6	4.5	4.5
中小企業	26.7	2.1	18.5	2.7	52.1	4.8	0.7	6.8	34.7	13.4	33.5	3.8	16.7	17.6	6.3	10.5

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)			D I	
	増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	20.8	48.4	30.8	-10.0	-18.0
製造業	20.5	48.0	31.4	-10.9	-18.5
非製造業	20.9	48.5	30.6	-9.7	-18.3
大企業	23.9	53.3	22.8	1.1	-6.1
中小企業	20.3	47.9	31.8	-11.5	-19.4

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済		増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	35.6	39.7	24.8	10.8	6.2	19.6	50.9	29.4	-9.8	-17.3
製造業	39.1	40.0	20.9	18.2	14.6	18.6	53.1	28.3	-9.7	-16.2
非製造業	34.2	39.5	26.3	7.9	2.7	20.0	50.1	29.9	-9.9	-17.9
大企業	64.1	25.0	10.9	53.2	40.9	26.4	51.6	22.0	4.4	-2.6
中小企業	32.1	41.6	26.3	5.8	1.9	18.8	50.9	30.3	-11.5	-18.2

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落	季調済	上 昇	横ばい	下 落	季調済
全 体	25.1	71.3	3.6	21.5	8.3	76.0	15.8	-7.5
製造業	25.8	71.6	2.6	23.2	5.3	80.3	14.5	-9.2
非製造業	24.8	71.2	4.0	20.8	9.5	74.3	16.3	-6.8
大企業	19.1	79.8	1.1	18.0	6.5	84.8	8.7	-2.2
中小企業	26.0	70.1	3.9	22.1	8.6	74.9	16.5	-7.9

5 設備投資

(3つまでの複数回答)

	設備投資(前年度実績比)					設備投資の主な目的					
	構成比 (%)					構成比 (%)					
	増加	横ばい	減少	なし	未定	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	その他
全 体	15.4	30.0	13.4	38.2	3.1	28.6	12.0	28.6	5.6	55.4	7.9
製造業	19.7	32.5	16.7	28.5	2.6	34.1	21.2	37.9	6.8	48.5	5.3
非製造業	13.6	29.0	12.1	42.0	3.3	25.8	7.3	23.8	5.0	58.8	9.2
大企業	25.0	42.4	16.3	15.2	1.1	38.9	15.3	31.9	1.4	56.9	5.6
中小企業	14.1	28.7	13.0	40.7	3.4	26.2	11.0	28.1	6.6	54.9	8.5

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	季調済
全 体	41.6	36.6	21.8	19.8
製造業	48.3	35.2	16.5	31.8
非製造業	38.9	37.2	23.9	15.0
大企業	67.7	28.0	4.3	63.4
中小企業	38.4	37.4	24.2	14.2

7 雇用状況、従業員数(来期予定)

	雇用状況				従業員数(来期予定)				
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	
	不足	充足	過剰	季調済	増加	横ばい	減少	季調済	
全 体	37.5	54.4	8.0	29.5	8.9	83.0	8.1	0.8	2.5
製造業	38.5	54.9	6.6	31.9	11.5	83.7	4.8	6.7	8.3
非製造業	37.2	54.3	8.6	28.6	7.8	82.8	9.4	-1.6	0.4
大企業	57.0	40.9	2.2	54.8	18.5	75.0	6.5	12.0	22.3
中小企業	35.2	55.9	8.8	26.4	7.7	84.0	8.4	-0.7	-0.1

8 特設項目

(1) 設備投資資金の調達方法

	設備投資資金の調達方法			
	構成比 (%)			
	自己資金	借入金	補助金	その他
全体	71.6	34.9	7.1	1.5
製造業	67.9	44.0	13.4	0.7
非製造業	73.6	30.3	3.8	1.9
大企業	88.9	29.2	0.0	0.0
中小企業	67.9	36.1	8.7	1.9

(2) 「5 設備投資」が「減少」または「なし」の場合、その理由

	設備投資が「減少」または「なし」の理由								
	構成比 (%)								
	設備投資の一巡(充足)	国内市場の先行き不安	内部資金の不足	投資効果(収益性)の低さ	資金調達の困難	数年以内に廃業予定	債務圧縮の必要性	海外市場の先行き不安	その他
全体	33.4	27.8	20.5	17.1	12.1	9.6	7.3	3.9	13.2
製造業	36.7	35.6	20.0	20.0	8.9	7.8	10.0	6.7	5.6
非製造業	32.3	25.2	20.7	16.2	13.2	10.2	6.4	3.0	15.8
大企業	53.6	14.3	3.6	10.7	0.0	0.0	7.1	3.6	28.6
中小企業	32.3	28.9	21.7	18.0	13.0	10.2	7.5	4.0	11.8

表2 DI推移表

		回	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
		平成	25			26			27			28							
		四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
業況判断	(前期比)	原数値	合計	-13.0	-2.1	-7.0	-23.7	-16.7	-8.8	-14.3	-18.5	-10.8	-8.3	-18.2	-20.7	-19.9	-11.4	8.5	▲ 1.1
		製造業	-10.5	-4.2	3.2	-14.6	-15.7	-2.2	-8.8	-19.3	-7.0	-9.2	-10.7	-16.2	-9.6	-9.2	0.4	▲ 12.3	
		非製造業	-13.9	-1.4	-10.8	-27.1	-17.2	-11.4	-16.5	-18.3	-12.1	-8.2	-20.9	-22.3	-23.7	-12.3	11.4	▲ 2.9	
		大企業	22.2	10.3	17.3	3.0	15.3	20.0	2.0	-5.7	27.5	19.1	3.3	-7.0	15.3	0.0	▲ 15.3	▲ 15.3	
	中小企業	-17.5	-4.0	-9.8	-26.9	-20.7	-11.9	-16.4	-20.1	-16.6	-11.0	-20.1	-21.1	-24.0	-13.0	11.0	▲ 0.1	▲ 0.1	
	季調済	合計	-12.6	-7.1	-4.1	-21.8	-16.4	-13.8	-11.5	-16.5	-10.5	-13.4	-15.6	-18.5	-19.6	-16.5	3.1	▲ 4.4	
	製造業	-8.4	-11.1	3.2	-9.7	-13.8	-9.0	-8.7	-14.6	-4.9	-16.0	-10.6	-11.6	-7.5	-15.9	▲ 8.4	▲ 17.4		
	非製造業	-14.7	-6.4	-5.8	-26.2	-17.9	-16.6	-11.7	-12.8	-13.6	-16.3	-20.8	-24.4	-17.7	6.7	▲ 0.1			
	大企業	15.7	6.2	24.7	6.7	8.1	15.7	9.9	-1.8	20.0	14.4	11.3	-2.4	7.4	-4.8	▲ 12.2	▲ 22.0		
	中小企業	-15.6	-9.7	-8.3	-24.7	-18.7	-17.7	-15.0	-17.8	-14.4	-16.8	-18.9	-18.7	-21.7	-18.9	2.8	▲ 4.8		
	(前年)	同期比	合計	-16.2	-9.2	0.7	-18.2	-17.8	-18.7	-16.6	-10.8	-9.4	-12.3	-18.7	-25.4	-22.6	-19.6	3.0	
	製造業	-17.6	-4.9	3.3	-9.3	-16.2	-13.9	-12.3	-7.5	-7.3	-14.3	-10.1	-22.5	-16.8	-16.6	0.2			
非製造業	-15.7	-11.0	-0.3	-21.6	-18.3	-20.5	-18.2	-12.1	-10.2	-11.6	-22.0	-26.4	-24.7	-20.8	3.9				
大企業	24.3	12.7	40.0	15.0	19.0	18.9	11.3	22.9	24.4	27.7	10.1	0.0	0.0	-2.2	▲ 2.2				
中小企業	-21.8	-12.5	-3.4	-22.1	-21.9	-22.8	-19.9	-14.7	-14.4	-16.7	-21.9	-27.6	-24.8	-21.7	3.1				
(来期見通し)	原数値	合計	-7.0	-9.4	-11.6	-1.8	-4.9	-18.2	-5.7	-8.5	-9.7	-11.3	-13.0	-16.7	-10.3	-14.7			
製造業	-5.2	-6.6	-8.5	7.9	0.0	-9.4	4.4	-2.9	-1.5	-4.2	-7.1	-8.6	3.1	-2.2					
非製造業	-7.7	-10.5	-12.7	-5.6	-6.8	-21.7	-9.7	-10.5	-12.6	-13.9	-15.3	-19.7	-15.2	-19.7					
大企業	20.6	17.2	25.9	31.0	33.0	2.1	27.3	29.0	16.3	21.9	7.8	12.9	15.3	9.7					
中小企業	-10.6	-12.8	-15.9	-6.1	-9.5	-20.0	-10.0	-12.7	-14.1	-14.9	-15.0	-19.0	-12.9	-17.7					
季調済	合計	-9.4	-2.2	-14.6	-3.6	-7.0	-11.7	-8.0	-10.5	-11.6	-5.3	-15.0	-18.8	-12.1	-9.0				
製造業	-7.2	-1.9	-12.6	9.4	-1.8	-5.3	0.8	-1.7	-3.2	-0.4	-10.2	-7.6	1.5	1.4					
非製造業	-10.6	-2.4	-14.9	-8.5	-9.5	-14.4	-11.3	-13.4	-15.3	-6.9	-16.7	-22.6	-17.8	-13.0					
大企業	23.0	22.7	25.1	24.1	35.3	7.3	26.7	22.2	18.4	27.1	7.2	6.4	17.2	14.8					
中小企業	-12.4	-6.7	-19.0	-7.2	-11.0	-14.8	-12.4	-14.1	-15.4	-10.0	-17.1	-20.4	-14.1	-13.1					
出荷・売上高	原数値	合計	-13.6	-5.1	-9.4	-25.2	-20.3	-9.4	-17.8	-19.2	-11.1	-8.7	-21.3	-25.4	-19.9	-10.0	9.9		
		製造業	-14.7	-6.9	-1.4	-15.4	-16.3	-4.8	-13.1	-20.7	-10.5	-10.8	-12.1	-23.9	-11.8	-10.9	0.9		
		非製造業	-13.2	-4.4	-12.5	-28.9	-21.7	-11.1	-19.7	-18.6	-11.3	-8.0	-24.8	-25.8	-22.8	-9.7	13.1		
		大企業	27.9	8.1	18.4	5.0	13.4	25.5	3.0	-1.1	26.5	22.6	0.0	-12.9	13.4	1.1	▲ 12.3		
	中小企業	-18.8	-7.0	-12.3	-28.8	-24.4	-13.0	-20.5	-21.1	-16.8	-12.0	-23.1	-26.0	-23.6	-11.5	12.1			
	季調済	合計	-13.4	-12.5	-3.0	-22.0	-20.3	-15.8	-13.8	-14.5	-11.0	-15.4	-17.3	-20.5	-21.1	-18.0	3.1		
	製造業	-10.8	-14.4	3.1	-12.0	-12.6	-10.0	-13.1	-14.8	-7.1	-16.0	-11.9	-18.0	-11.0	-18.5	▲ 7.5			
	非製造業	-13.9	-12.1	-5.8	-25.0	-22.7	-18.2	-14.8	-13.3	-12.5	-15.4	-19.9	-20.1	-25.2	-18.3	6.9			
	大企業	20.5	0.7	29.5	9.0	5.3	18.3	14.8	2.6	18.0	15.3	12.0	-8.8	4.5	-6.1	▲ 10.6			
	中小企業	-17.5	-14.1	-7.3	-25.5	-23.1	-19.1	-18.0	-16.2	-15.6	-18.4	-20.5	-20.9	-23.8	-19.4	4.4			
	営業利益判断	原数値	合計	-2.5	8.9	7.2	1.1	-1.8	7.3	8.4	3.5	7.2	10.2	4.8	1.3	1.8	10.8	9.0	
			製造業	-0.4	10.7	14.1	16.8	0.5	7.9	9.2	0.9	5.6	10.2	13.7	5.6	6.1	18.2	12.1	
非製造業			-3.4	8.1	4.6	-4.9	-2.6	6.9	8.0	4.3	7.8	10.2	1.4	-0.3	0.3	7.9	7.6		
大企業			47.1	58.6	48.3	38.7	44.9	63.2	53.0	46.0	55.1	73.2	59.5	48.2	60.2	53.2	▲ 7.0		
中小企業		-9.1	2.8	2.6	-3.9	-7.6	0.6	2.9	-0.5	0.0	3.4	-1.7	-3.2	-4.9	5.8	10.7			
季調済		合計	0.8	4.2	8.2	3.9	1.4	4.0	6.7	7.6	10.4	7.0	3.1	5.4	3.6	6.2	2.6		
製造業		4.2	6.8	11.8	20.4	5.0	5.4	4.8	5.3	10.1	7.7	9.6	9.7	9.4	14.6	5.2			
非製造業		-0.8	3.0	6.3	-1.5	-0.2	3.1	7.0	9.1	10.1	6.4	0.4	4.6	1.2	2.7	1.5			
大企業		49.5	47.1	50.3	46.3	47.1	51.4	54.6	54.2	57.5	61.1	60.7	56.8	62.7	40.9	▲ 21.8			
中小企業		-5.4	-1.0	3.1	-1.9	-3.9	-1.9	0.8	2.7	3.7	0.9	-3.7	0.0	-2.6	1.9	4.5			
営業利益水準		原数値	合計	-16.3	-8.8	-12.6	-25.2	-22.8	-10.7	-18.0	-22.2	-13.7	-7.2	-19.5	-23.6	-21.8	-9.8	12.0	
			製造業	-17.1	-10.3	-9.4	-15.3	-21.1	-9.5	-15.6	-22.2	-15.1	-7.8	-10.0	-21.7	-16.2	-9.7	6.5	
	非製造業		-16.0	-8.2	-13.9	-29.0	-23.5	-11.2	-19.0	-22.4	-13.3	-7.0	-23.2	-24.4	-23.9	-9.9	14.0		
	大企業		19.4	5.9	11.6	-6.9	5.2	28.3	4.1	-9.4	14.5	14.7	1.1	-7.2	12.5	4.4	▲ 8.1		
	中小企業	-21.0	-10.6	-15.5	-27.1	-26.3	-15.0	-21.1	-23.5	-18.4	-9.3	-21.3	-24.8	-25.5	-11.5	14.0			
	季調済	合計	-15.4	-15.8	-7.7	-22.4	-22.0	-17.2	-14.6	-18.4	-13.0	-13.8	-16.2	-19.6	-21.9	-17.3	4.6		
	製造業	-12.6	-17.0	-7.6	-12.3	-16.9	-14.8	-16.5	-17.7	-11.1	-13.1	-11.0	-17.0	-13.7	-16.2	▲ 2.5			
	非製造業	-16.6	-15.5	-8.9	-25.9	-24.1	-18.9	-14.0	-18.9	-13.9	-14.9	-18.5	-20.6	-24.5	-17.9	6.6			
	大企業	13.7	-0.6	19.0	-1.7	-0.8	21.5	11.7	-4.0	8.3	7.8	8.6	-1.4	6.3	-2.6	▲ 8.9			
	中小企業	-18.0	-16.7	-12.9	-24.8	-23.3	-20.4	-20.4	-20.0	-15.4	-14.9	-20.7	-21.2	-23.4	-18.2	5.2			
	原材料価格	原数値	合計	29.9	35.7	36.9	40.5	37.1	34.8	33.5	35.1	20.7	18.2	10.0	13.3	9.2	21.5	12.3	
			製造業	37.8	39.1	45.2	45.7	48.1	48.6	41.0	40.5	20.3	12.8	11.4	12.9	10.1	23.2	13.1	
非製造業			26.9	34.4	33.7	38.5	32.8	29.0	30.2	33.1	20.8	20.1	9.4	13.6	8.9	20.8	11.9		
大企業			37.4	31.3	21.8	36.0	29.5	37.6	38.5	28.2	11.5	12.7	2.3	11.5	10.3	18.0	7.7		
中小企業		29.6	36.4	38.8	40.9	37.9	34.6	32.9	36.2	22.3	18.7	11.3	13.7	9.1	22.1	13.0			
季調済		合計	-5.1	-2.3	-0.3	-1.5	-4.3	-0.4	-0.4	-0.6	-4.3	-3.2	-8.6	-8.5	-10.1	-7.5	2.6		
製造業		-9.7	-9.7	0.9	-7.8	-2.2	-2.2	1.8	-1.9	-7.1	-5.1	-7.5	-7.8	-11.0	-9.2	1.8			
非製造業		-3.3	0.5	-0.8	0.8	-5.1	0.3	-1.2	-0.2	-3.4	-2.4	-9.1	-8.8	-9.8	-6.8	3.0			
大企業		9.8	5.9	6.9	5.0	4.1	20.0	11.2	9.3	8.1	6.0	3.4	3.6	-2.0	-2.2	▲ 0.2			
中小企業		-6.9	-3.5	-1.3	-2.3	-5.4	-2.6	-1.6	-1.6	-6.0	-4.2	-9.8	-9.5	-11.1	-7.9	3.2			
製・商品単価		原数値	合計	13.3	10.1	11.6	18.3	13.0	13.3	18.1	18.6	16.9	20.8	16.7	12.4	18.6	19.8	1.2	
			製造業	21.5	13.2	12.6	25.2	22.2	18.8	22.0	22.3	22.7	16.9	22.0	20.1	26.8	31.8	5.0	
	非製造業		10.2	8.9	11.3	15.7	9.8	11.2	16.5	17.2	14.8	22.3	14.7	9.7	15.6	15.0	▲ 0.6		
	大企業		61.6	59.8	64.4	63.3	65.0	72.6	69.7	72.4	64.3	69.0	74.2	63.0	69.3	63.4	▲ 5.9		
	中小企業	7.6	3.9	5.4	11.8	6.5	5.8	10.9	12.6	9.8	15.9	9.7	7.2	12.8	14.2	1.4			
	季調済	合計	13.9	13.3	20.6	19.3	26.2	20.9	25.8	21.0</									

